第１回　愛西市子育て世代包括支援センター運営協議会会議録（概要）

会　議　名	令和３年度　第１回　愛西市子育て世代包括支援センター運営協議会
開催日時	令和３年８月５日（木）午後２時００分から午後３時５５分まで
開催場所	愛西市役所　北館　３階　災害対策本部兼会議室
出　席　者	別紙のとおり
欠　席　者	別紙のとおり
議　事　等	●議事 （１）令和２年度事業実績及び令和３年度事業計画について【資料１～５】 （２）意見交換 「親支援を考える～幼少期から学童期へつなぐ～」【資料６】
公開／非公開の別	公開
非公開の理由	―
傍聴人の数	１人
会議資料	資料　１　令和２年度事業実績及び令和３年度事業計画 資料　２　令和２年度子育て世代包括支援センター事業実績報告 （1）ワンストップ相談窓口における相談実績について ア母子保健型における相談実績について 資料　３　イ基本型における相談実績について 資料　４　（2）子育てネットワークづくりについて 資料　５　（3）安心して妊娠、出産、子育てできる地域づくりについて 資料　６　意見交換「親支援を考える～幼少期から学童期へつなぐ～」 参考資料　幼保小連絡会
審議経過	別紙のとおり

愛西市子育て世代包括支援センター運営協議会委員

役　　職	氏　　名	備　　考
会　　長	谷本　紅美	
副 会 長	井上　薫	
委　　員	長谷川　修三	
〃	原口　浩美	
〃	水谷　紀子	
〃	諏訪　淑子	
〃	加藤　紀佳子	
〃	嶋藤　真由美	
〃	宇野　ちひろ	
〃	加藤　美智子	
〃	鈴木　美保子	
〃	黒田　意津美	
〃	中澤　アヤ子	
〃	中野　美鈴	

事務局

課および役職			氏　　名
健康子ども部	部　長		小林　徹男
保 健 福 祉 部	参　事		松本　　繁
健康子ども部	子育て支援課	課　長	長谷川　努
		主　査	堀田　紫津子
教　育　部	学校教育課	主　幹	稲垣　潤一　　欠席
健康子ども部	健康推進課	課　長	服部　芳樹
		主　査	藤松　志乃
子育て世代包括支援センター母子コーディネーター			
健康子ども部	子育て支援課	保健師	麻西　志保
		保健師	検校　規世
		保育士	岩間　竹子
	健康推進課	保健師	伊神　敬子
		保健師	佐藤　衣理　　欠席

審 議 経 過

発言者	内容（概要）
事務局	「愛西市審議会等の会議公開に関する要綱」に基づき、本日の会議を、全面公開としてホームページで案内していること、傍聴の希望者が１名であったことを報告する。 委員紹介。 事務局紹介
市長	（市長あいさつ） 　愛西市子育て世代包括支援センターを子育て支援課および健康推進課に設置し、安心して出産・子育てができるよう、妊娠中から一人ひとりへ関わり、子育て支援機関及び、学校教育機関等との顔の見える関係作り、ネットワークの構築に取り組んでいる。多大なるご協力ありがとうございます。 　近年、新型コロナウイルス感染症によりライフスタイルが変わり、父親の働き方がリモートワークとなった家庭もあると思う。そのため、日中の子育て支援が得やすくなっている反面、外出制限のために子を持つ親同士の交流が少なくなり、母と子が孤立している状況もある。こうした中で安心して出産、子育てをするには、やはり身近な地域で見守り、支えていくことが必要と考えている。 　妊娠期から子どもたちの成長過程のどの時期においても切れ目ない支援が受けられる体制作り、また、地域の互助・共助の輪を広げるために、子育て世代包括支援センター「あいさいっ子相談室」を位置づけている。 　当会議では、市民が安心して子どもを産み育てることができ、ここで子どもを育てたいと思える地域・まち作りのために、この子育て世代包括支援センターにどのような活動が望まれるのか、皆様の専門性からの意見をいただき、一緒に考えていただきたい。 会長：谷本紅美委員、副会長：井上薫委員が選出 　（議長は会長になり議事進行）
事務局	（１）令和２年度年度子育て世代包括支援センター事業実績について 【資料２】 　ア　ワンストップ相談窓口における相談実績について （ア）母子手帳の交付数は年々減少、令和２年度２８９件、妊娠週数は１２週未満交付の方が９７．９％。就業率は、６６．４％年々上昇をしている。 （イ）妊娠届出時アンケート結果は、「未婚・再婚・死別」が１１．８％と、愛知県より高い。 （ウ）妊娠届出時のアンケート点数結果は、支援の必要性が低い方は６７．１％、支援の必要性が極めて高い方は２．１％。 （エ）全妊婦に子育て応援プラン作成。特定妊婦への支援プランの作成は令和２年度１件。 （オ）産後ケア事業は母の体調不良や育児不安あり支援者がいない方５組の利用があった。

	（カ）産婦健康診査の受診者数は第２回が少ない現状がある。 【資料３】 　子育て支援課における相談実績について （ア）令和２年度相談件数実人員９５名延件数１６３件。巡回事業が各施設年２回にしたことで増加。相談者は８割が母親である。また、関係機関からの相談もある。 （イ）相談内容は、発達行動の問題が令和元年度は２６件だったが、令和２年度は４３件と増えている。相談内容はインターネットで調べて不安になっての相談など、１回で終了する相談が増えたように感じる。 （ウ）相談結果は９２％が傾聴、助言、情報提供等で終結。コロナ禍で同年代の子どもを見る機会、その保護者との交流が減り相談してきていると思われる。また、小学校低学年での不登校の相談が若干増えた。 【資料４】 子育てネットワークづくりについて （ア）部会では「親支援を考える」をテーマにコミュニケーションスキルを検討し、学校教育課の協力を得て小学校との連携について検討した。 （イ）子育て支援研修会は子育て支援機関と合わせて子育てお助け隊のスキルアップ研修を兼ねて実施をした。 （ウ）母子保健、児童福祉とは、各会議等で連携をしている。 （エ）学校教育とは打合せ、事例検討会等で連携している。 （オ）地域では主任児童委員等情報交換会を開催し、地域で子どもの姿を知ることができた。 【資料５】 安心して妊娠、出産、子育てできる地域づくりについて （ア）児童館・子育て支援センター１５施設、巡回事業を年２回実施している。身体計測や親子と遊びながら相談に応じた。 （イ）子育てお助け隊の登録者は１２名。活動内容は子ども食堂や乳幼児健診での保護者のサポートを行っている。 （ウ）啓発活動は「あいさいっ子相談室」のカードを妊娠届出時や施設巡回事業で配布、各窓口に設置。民生児童委員協議会定例会や広報で「あいさいっ子相談室」のＰＲをしている。 （エ）「あいさいっ子応援ナビ」での情報発信をし、令和３年３月末で１，３１６名の方が登録している。また広報で子育てコラムを掲載した。
会長	コロナ禍で深刻な相談ができなかったということはなかったか。コロナ禍で不登校が増えているのではないかと感じている。
事務局	保護者がインターネットでの情報を見て落ち込んで相談に来る事がある。必要に応じて児童相談所等専門機関につないでいる。軽微な相談は電話での相談が多いが、登校できなくなるのではないかと不安を抱えている方の相談はつながっているように感じている。

事務局	令和３年度事業計画について資料１に基づき説明。
会長	コロナ禍での妊娠期から乳幼児期の支援について、現状や課題はどうか。
委員	妊娠中から産後にかけて産後うつ病質問票を利用しているが、インターネットで事前に調べた上で、答えるため、本心の見極めが難しい。またコロナ禍で面接を制限していることで、家族の背景がみえない。コロナ禍の中、産後ケアの本来の目的に沿って実施していく事が難しい。 愛西市では、産後は連携する機会が多くあるが、さらに妊娠期からの連携を深めていきたい。電話連絡できない等の妊婦について、直接、産院で情報共有することにより、妊婦とのつなぎができるのではないかと思う。地区担当保健師がおり、いつも母には今後この人を頼って育児していこうねと話をしている。他市では外来受診に保健師が同行し、入院中からつないで、産後の支援につなげている。このように地域につなげていく取り組みをすると、よりよい支援となっていくのではないかと思っている。ご検討いただけるとありがたい。
事務局	市では、妊娠３２週で母子コーディネーターが電話をしている。妊娠中から電話がつながりにくい方は、出産後の赤ちゃん訪問の連絡でも同様に感じている。そうなると出産病院を頼ることもある。妊娠期からのつながりについては前向きに検討していきたい。
会長	地域の状況はどうか。
委員	最近、未就学児の母からコロナ禍で子育て支援センターに遊びに行けないと再三電話がかかってきた。センターでは、未就学児の教室は予約制にし、人数制限したので参加できない方も増えた。現在は自由に来所していただいているが、感染対策をして対応している。また、“ふたごっちクラブ”（双子のサークル）では、母は子育ての悩みも２倍３倍なので職員が気軽に話せる状況を作り、対応している。心配な子は「あいさいっ子相談室」へ相談し、他の施設へつなげ、その後の状況を共有している。センターと他機関を併用している子だと保護者にどのように他機関で声かけされているか情報を得て対応している。横の関係機関との情報交換できればよいと思う。気になる子は育てづらさを感じる母と十分信頼関係を築いてから「相談してみたらどう？」と他機関につないでいくように心がけている。
会長	つないだ施設との連携と情報交換は大切なことだと思うので一つひとつのケースについてもきめ細かく情報交換していただけるとよいと思う。
事務局	（２）意見交換「幼児期から学童期へのつなぎ」について 【資料６】意見交換「親支援を考える～幼少期から学童期へつなぐ～」

	課題を抱えていても、母子保健事業等でフォローしていなかったケースは保護者からの相談がないと幼少期から学童期へつなぎにくいという現状がある。その現状から、支援が必要な子が園から学校へつながっていないことを感じる。どのような子を学校へつなぐべきか園が認識を高める必要がある。また、保護者が子の特徴を理解し、支援につながらないと子は困ることに直結してしまう。いかに保護者に子どもの特徴を認識してもらうかもこれからの課題である。 今年度の取り組みとして７月９日に幼稚園・保育園・こども園・小学校の連絡会を実施した。各機関の就学担当者が直接顔を合わせ、情報交換や今後の連携を目的に開催した。内容は、現小学１年生と現年長児についての情報を共有した。 幼保小連絡会後のアンケートでは９５％が満足したという回答だった。「顔を見て情報交換することで、今後の窓口となる人が分かって安心した」「マイナスな情報だけでなく、その子の長所についての情報の交換ができた」などの意見があった。 情報交換の中で園が心配ないと思って送り出した子でも、小学校にあがると困り感が出てくる子がいるなど、つなぐ子の認識のずれがあったと感じた。連絡会を通して、小学校で子が困らないように見通しを持った支援の必要性にも気づけた。子どもがつながるための体制作りとして幼保小連絡会は継続していきたい。今後は、子だけでなく保護者もつながっていく体制作りをしていく。
委員	コロナ禍のため、いろいろな行事を簡素化することで保護者とコミュニケーションを取れなかったという反省がある。保護者はストレスや様々な不安などを抱えている。感染拡大しているコロナ禍ではあるが、話を聞く機会を作りたい。
委員	小学校の様子を見たい。園の様子も見て欲しい。自由に物を作ることができない子が多い。想像力がない。園でできることとして廃材を使って自由に作っていいという時間を設けた。経験をすることで何もできず固まっていた子が楽しく作れるようになってきた。連絡会を通じて園としての弱みに気づくことができた。
委員	取り組みとして２つ、１つ目は先輩ママに経験談を聞く機会を設けている。２つ目は就学についての情報提供をし、就学に向けたきっかけ作りをしている。支援者間で子どもの姿、保護者の思いを共有し、子どもたちの成長発達に合わせた支援をしている。 今年度初めて学校教育課主体で就学に伴う関係者会議が予定されている。保護者がよりよい就学先を検討できる一助となると思っている。今後も困難事例に関して、このような会議が柔軟に行われるよう発達支援施設からもアプローチしていきたい。今まで築かれたものを大切にしながら地域の関係機

	関と連携をし、今のニーズに合った事業や支援が提供していけるように努力していく。
委員	小学校では保育園と顔がつながる連携をしていくために、保育園に子の様子を見に行っている。困り感をもつ子が見えてくると入学するまでに小学校として準備ができる。 保護者が子のことで以前から関係機関とつながっていると、その子は支援がしやすい。子の困り感に気づいていない親に対する支援の難しさを感じている。 学校として専門職のコンサルテーションを受け、子どもの支援をしていく巡回相談があるとよい。また他市では、「安心つながるシート」があり、すべての子の様子や個別指導計画等を記録するものがある。それをもって、入学してくる。こういった取り組みもよいのではないか。 支援を要する子やその保護者を支援するため、各関係機関が支援を考える機会を設けるなどつなぐシステムがあるとよい。
委員	ファミリーサポートセンターは産前産後から小学６年生までが利用できる。登録時、コーディネーターと支援者で家庭訪問をしている。環境を見ることで家庭の状況、母の体調などに気づくことができる。他機関と情報共有し、連携しながら支援をしている。その中で課題として、病院や市町村から紹介があったが利用まではつながらないケースや、小学校に入ってから転入された方への家庭のサポートについて悩んでいる。教育関係、子育て支援機関と連携をしていきたい。登録者には引き続き子育て講座を開き、講座を通した親支援に力を入れていきたい。
会長	親力を育てることが重要、親にどのように子どものことを理解し、どのように子育てに関わってもらうのかとても難しい事だと思うがいかがか。
委員	各関係機関が子どもに接して、気づいて、支援を考え実行し、次につないでいく。まずはそのことを各機関が果たしていく。以前から幼少期から学童期へのつなぎに連絡会の立ちあげを要望してきた。幼少期から学童期へのつなぎは中学、高校、１８歳以上の青年期までのつなぎである。今、大人のひきこもりなどいろんな問題を抱えている保護者がいる。学童期、中学校期は支援の中間期である。それを考えて幼少期からどうやってつないでいくか。子どもの将来をもう少し想像してつないでいく。 また幼保小連絡会を実施して情報交換ができたが、その後にどのように動くかが一番の課題である。連絡会後、小学校が夏休みに幼稚園・保育園等を回ることで道筋ができる。積極的に行って欲しい。また連携には幼稚園・保育園、小学校で情報を共有することと、母が動き出すことを支援する。つまり各機関は「気づいて、支えて、つないで、作る。」コーディネーターは連絡会の情報を活かし、どのように幼稚園・保育園等と連携していくのか、小

	学校へ積極的に相談支援に入っていくのか、連絡会の後にどのようなものを作っていくのか、来年度に向けて検討してほしい。親はつらいけど、一歩踏み出すことをどのように支援するか、親自身がよかったと感じられるような支援を目指して欲しい。
委員	小学校と中学校の連携は、小学校６年、中学校３年の担任、養護教諭、教務主任、特別支援級の担任等で情報交換をしている。また、小中合同運動会をしているため、直接子どもを見ながら情報交換する機会もある。中学校は思春期、小学校の時とは違う姿を見せる。実際の子どもの姿を見て困ったことがあればもらった情報を振り返るようにしている。 小学生のうちに、中学校での様子を見に来て学校生活のイメージをつける取り組みをしている。自分自身がこの会の委員になり、中学校も地域の機関とつながらないといけないと感じている。また、他の委員の話を聞いて、転校生への支援も考えていかないといけないと感じた。
委員	適応指導教室は、学校と家庭の中間の位置と考えている。不登校の子の支援をする中で学校への復帰を目指している。そのため、子どもが困らないためにも親や学校と密に連携している。 子どもへの支援は、まず一人の大人との信頼関係を築くことから始めて、子どもが自分の気持ちを話すことができるよう支援をしている。通って来るうちに自分の不安な気持ちを言語化して人に伝えることができるようになっている。親への関わりは、相談先の１つとして認識してもらえるような関わりを心掛けている。また、年に２回子どもと懇談を行い、その内容や支援の方向性を学校と共有している。人との関わりや社会のルールなど子ども自身に生きる力を義務教育の間につけていきたいと思っている。
委員	地域で見守りをしていく中で気になる子について学校と情報共有しようとしても「教えることができない」と。学校での主任児童委員の認識について疑問を感じた。子どものためにという考えは学校と同じ方向を向いていると思うので地域と協力して見守っていける関係が作れるとよいと思っている。また、区域外の通学をしている子の場合は小学校同士で連携をとって欲しい。
委員	保健所では、小児慢性特定疾患で療養している方の医療給付の申請窓口になっているため、その際に困っていることなど聞く。すでに市町村や関係機関とつながっている方が多い。市町村や関係機関とその家庭を一緒に支援している。 愛西市の子育て支援について、様々な機関が協議をするこの場がある事はとても良い。幼保小連絡会を立ちあげる事ができたので親支援をどうしていくか、ここがスタートだと思う。虐待支援では子どもを守る視点の介入から始まる。母や父の情報は少ない。日ごろから支援者が声をかけ情報を集め、

	各機関が得ている情報を共有することで親支援につながっていく。
会長	委員の方々の様々な立場で子と保護者に支援をしてもらう中、それぞれの立場でそれぞれの課題を抱えている。様々な立場の方が一つの連絡会としてつながって意見交換ができ問題提起ができることは素晴らしいことだと思う。委員の方から出た意見の「つなげて、その後作る」の「作る」が難しいことだと思う。つなぐ段階でもいろいろな課題はあるが愛西市では最初、健康福祉部で立ちあげたこの事業が教育部も一緒になって行われ、とても素晴らしいことだと思う。保護者と関わっていくには他の課や部の協力も必要となる。情報提供と言っても個人情報・保護という課題もあるが、やはり支援をしていくためにはきちんとした情報をそれぞれに共有していくことが大切だ。それぞれの立場から皆さんに提案をもらったと思うのでぜひ参考にしていただき更なる発展につなげていただきたい。
副会長	それぞれの立場からの意見交換をしていただいたので自分たちのできることを考えていって欲しい。子と親を取り巻く様々な立場の人が集まり、このような話ができたことはとても有意義な時間になったと思う。また今ある顔の見える関係からそれぞれのノウハウを活かして、このネットワークの網をよりきめ細かく、そして１本の縄を太くすることも必要だと感じた。 委員からも話があった「作る」ということはこれからのステップを考えるということ。今あるものを確実にし、広げながら共により有効なものはないか考えていく。今後も問題を嘆くだけではなく、自分たちの作りたいこと、目指す支援について持ち寄り考えていきたい。
事務局	４　その他について 第２回子育て世代包括支援センター運営協議会の開催は、令和４年２月３日（木）を予定。 閉会